

資本蓄積論の構成（上）相対的過剰人口論の方法論的省察を通して

逢坂，充

<https://doi.org/10.15017/4491731>

出版情報：経済学研究. 52 (1/4), pp.61-79, 1987-02-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

資本蓄積論の構成(上)

相対的過剰人口論の方法論的省察を通して

逢 坂 充

目 次

- 〔Ⅰ〕 本来の資本蓄積論の位相
 - (A) 問題の所在——『資本論』の4つの蓄積論について
 - (B) 資本蓄積論の視角と資本循環論の方法
- 〔Ⅱ〕 相対的過剰人口論の論証問題
 - (A) 可変資本の増大と過剰人口形成のパラドックス
 - (B) 相対的過剰人口論の本旨

〔Ⅰ〕 本来の資本蓄積論の位相

(A) 問題の所在——『資本論』の4つの蓄積論について

資本主義が国民経済のなかにしっかりとした地歩を築いて、その国の社会的再生産を資本主義的生産様式に特有な自律性によって維持・拡大しながら、いまや「歴大な商品の集積」ならぬその「氾濫」とさえいってよいほどまでに、今日瞠目すべき富の増進をなし遂げた根底には、つまり富の増進の決定的な基礎過程には、歴史的にも論理的にいても、商品経済の発展のなかから近代の概念として自立化した諸種の資本範疇——産業資本、商業資本、銀行または金融業資本、そして土地または不動産業資本——による独自の営利活動と巨大な蓄積エネルギーの沸騰があることは、あらためて述べるまでもない。すなわち、資本の蓄積過程の展開であり、資本蓄積による国民経済の成長と拡大のことである。

近代ブルジョア社会とは、したがってまた国民の富や福祉の増進があげて資本蓄積のあり様や動向に根底から規制され掣肘されている社会体制に他ならぬ、という自覚が生じるのは、いわば歴史的必然というべきであり、そしてこの先覚者の歴史的自覚が経済科学の生誕を促す本質的な契機であったことは、この科学の端緒を想起するだけで充分である。ちなみに、古典派経済学は資本蓄積の理論を基本として成立した。以来、経済学は資本蓄積に関する理論的探究に精進し、この過程の内実は何かについて様ざまに問い続け、時には激しく論争し合い、またこの問題に対する認識の如何によってその歴史的役割をも様ざまに果たしてきたのであるが、同時に他方、資本蓄積の理解を軸にして、経済学はそれぞれの独自の体系を誇らしげにつくりあげ、発展させるとともに、だがその発展の程度をも画されてきたのである。

「蓄積せよ、蓄積せよ！これがモーセで、予言者たちなのだ！……すなわち、剰余価値または剰余生産物のできるだけ大きな部分を資本に再転化させよ！蓄積のための蓄積、生産のための生産、この定式のなかに古典派経済学はブルジョア時代の歴史的使命を言い表わした」¹⁾とは、周知のように、マルクスが古典派

1) K. Marx, *Das Kapital*, Bd I, S. 621. 『マルクス＝エンゲルス全集版』『資本論』国民文庫(大月書店)(3)分冊, 157ページ。

経済学の泰斗アダム・スミスの明敏な時代感覚と赤裸な心情に共鳴しつつ、だがその一面性を揶揄して献じた有名な文言であるが、しかしこの「ブルジョア時代の歴史的使命」は、その表現を時代の推移によって色々と変えることはあっても、それ自体が他ならぬ「ブルジョア時代の歴史的使命」である限り、常に追求されてきたのであり、またこれから常にもそうであり続けることに何ら変わることはないのである。

資本蓄積過程の理論的探究——経済学が鼎の軽重を限りなく問われ続けてきたこの問題は、だが少し立ち入って考えてみると、多くの様ざまな理論分野に関する考察を俟ってはじめてなしうる、包括的で宏大な、それゆえ極めて困難な課題である、ということが分かる。資本とはそもそも何であるか、という根本問題からそれは始まるからだ、さらにその資本概念が先に記した特殊な範疇の資本として夫ぞれ存在するのであるから、夫ぞれの資本の特殊性とその機能や役割については無論のこと、それらの相互的機能連関に関する統一された体系的な認識が前提されねばならぬであろう。しかも、問題は単に個別資本の蓄積のことだけではない、否、個別資本の蓄積の問題は、それが実際に可能であるためには、必然的に、社会的再生産の過程における総資本の蓄積の問題を独自に提起せざるをえず、こうして蓄積における個別資本の問題と社会的総資本の問題とが区別されて独自に問われねばならない、といった具合に、蓄積過程の分析は広汎な理論領域を擁することになるからである。だが、さらによくよく考えてみると、現実の蓄積過程とは、先の特殊な資本の相互的機能連関に従いながら、同時に夫ぞれの内部には多数の資本が存在していて互いに熾烈な競争を展開し、競争にうち克つための加速的蓄

積や競争によって強制された蓄積を推進する過程でもあり、そうして、こうした諸資本の競争が展開する現実過程のマクロ的姿容こそ、国民経済の成長と発展の具体的運動形態たる景気変動や産業循環の諸局面に他ならない、ということができよう。以上のようにみえてくると、資本蓄積論の包括する問題は、狭義の抽象的なものから広義の現実的な問題までをも含む、極めて多種多様な理論領域に及ぶわけだが、けだしそれは、この資本蓄積こそ他ならぬ「ブルジョア社会の歴史的使命」として、国民経済のあらゆる部門の根幹であり、その意味ですべての分野に血液を注ぎ、かつ国民経済の死命を制する心臓部の地位にある、といってよいからである。

さて、われわれは、以上のような最も広義の現実的な問題まで包括する資本蓄積論を、この際とくに「本来の資本蓄積論」と名付けておこう。その包含する理論的領域は、以上から当然ながら産業循環の分析にまで及ぶものであり、したがってそれは産業循環論の別称といってもさしつかえない。というよりむしろ、産業循環の各局面を、心臓部である資本蓄積と競争の態様を基幹に、そうした資本の蓄積と競争の現実的展開として、つまり資本蓄積のトータルな運動として把握しようとする問題意識からのものだ、といった方が、この場合「本来の資本蓄積論」と称する 特別な 意義にかなうことになる。とはいえ、ではそうしたものを、われわれがあえて「本来の資本蓄積論」という主題に換えて提起する積極的な理由は何か？ じつのところこの点には、いささか含むところがあるのである。

われわれは、『資本論』体系においてマルクスが、資本蓄積過程の分析をとくに直接の主題として取り上げ、または蓄積過程の内実深く

資本蓄積論の構成（上）

関連する問題についても多彩に考察していたことをよく知っている。『資本論』の中で、通常広く資本蓄積論と称される箇所であるが、それらは、まず文字通り『資本論』第1部第7篇の「資本の蓄積過程」を筆頭に、第2部では第3篇の「社会的総資本の再生産と流通」の中の第21章「蓄積と拡大再生産」の箇所、第3部では周知のように、第3篇「利潤率の傾向的低下の法則」論の展開、さらには第5篇「利子と企業者利得とへの利潤の分裂 利子生み資本」中の第30章から第32章に及ぶ「貨幣資本と現実資本」論の考察もまた、その主題がとくに貸付貨幣資本の蓄積態様に関するものではあれ、如上の蓄積論の範疇に加えることができよう。勿論、その他にも例えば、第1部の第2篇で「貨幣の資本への転化」の本質的契機を労働力の購買G—Aから説き始める資本概念それ自体のなかに、資本蓄積の端緒が早くも含蓄されている、ということではできるし、また絶対的、相対的な剰余価値の生産に関しても、資本の蓄積を想定していることはむしろ当然といってよく、そしてその他にも蓄積に関して直接触れた箇所は多々あるには違いないが、しかし上記の4つの篇が、まごうかたなく蓄積過程の諸問題を正面から自覚的に考察しており、しかも社会的再生産のマクロ的観点から解明しようとしていることは、疑問の余地なく明らかである。要するにこの4つの篇は、『資本論』体系における主題としての資本蓄積論を基本的に構成している、ということができる。

もとより、以上の4篇が蓄積過程について夫それぞれ独特な課題を追究していることは、これまた明らかである。ちなみに端的に言えば、第1部の蓄積論はいわゆる「資本関係の再生産」を基本テーマとしつつ、すぐれて相対的過剰人口

論が主題であったし、第2部では蓄積のための物質的基礎の問題と実現の諸条件が特殊に主題化されており、第3部では蓄積過程そのものに内在する矛盾をより現実的な次元で主題化し、それが生産力の発展に関する資本の「生きた矛盾」の展開として解明されていた。こうしてみると、夫ぞれの独自の主題は、蓄積過程を構成する複層的な全体のある局面や断面を、あるいは蓄積にとって不可欠な種々の構成要素を、いわば単独に抽象化して即自的に考察したもの、といってよい。勿論こうした『資本論』の考察は、周知のように『資本論』体系が「資本の生産過程」、「資本の流通过程」、「総過程」という3部構成から成ること、そしてそれに基づくマルクスの独自の方法——抽象から具体への方法——とも緊密に関連していたわけで、この点はあらためて述べるまでもない。むしろ逆に、『資本論』が如上のような3部構成の体系を採ることによって、そうした体系にふさわしい独自の蓄積の問題が夫ぞれの特殊位相における蓄積論として展開されていた、といった方が一層適切であろう。

けれども、資本の蓄積過程とは、われわれが冒頭から強調していることだが、本来すべての経済法則や経済関係を包摂して展開するトータルな現実的過程というべきであり、実際にもまたそうしたトータルな運動を通してしか国民経済に君臨するほかない、唯一の現実的な動態過程というべきではないか。すなわち、われわれのいう「本来の資本蓄積論」の見地が求められているのである。さすれば、いまやこの見地から、『資本論』の中でいわば即自的に解明されていた4つの篇の独自の諸問題は、あらためて一個同一の本来の蓄積過程のなかで相互に対自化されて総体的に、または同じことだが、蓄積過

程の特殊的断面の諸問題が互いに相対化されて複層的に、把握展開されて然るべきではあるまいか。否、この種の高次な総体的問題への展望をこの際しかと自覚する必要がある。もっとも、これまでそうした問題意識が何ら自覚されずに皆無であったというのではない。にもかかわらず、従前までは、『資本論』中の夫ぞれの蓄積論は、ややもすれば一面的に絶対視されて、いわば分散的に解されるきらいが強く、しかもなお個々の片言隻句に拘泥する悪弊に陥りがちで、そのために蓄積論相互の位相や論脈を統一的に理解しようとする積極的な試みがいささか欠けていたように思えてならないのである。じつをいえば、先刻われわれが格別に「本来の資本蓄積論」と称して問題を提起した所似のものは、以上のような蓄積論の統合化という問題意識を何よりも高調したかったからに他ならない。すなわち、『資本論』では4つの篇に分散する特殊的蓄積論を、ひとつの現実的な蓄積過程のなかに一旦溶解して夫ぞれをきちんと位置づけ、しかる後にそれらを統合化したトータルな蓄積論が展開されて然るべきである、という問題提起に他ならない。かくてそのとき、この統合化された蓄積論は「本来の資本蓄積論」と称することが許されよう。しかも、それは恐らく、『資本論』体系の範囲を超えた壮大な構想に基づく展開を要請されるに違いない。

もっとも、「本来の資本蓄積論」の構想がまづもって4つの篇の蓄積論の統合化の試みにあるとしても、ただ聞くもにそれらを寄せ集めただけの単なる併置や合成などであってはほとんど意味をなさないことはいうまでもない。そこには当然、それらを有機的に関連づけて統合しうる共通の原理や方法といったものがバック・ボーンになくてはなるまい。では、そうした統

合化の原理や方法とはいかなるものか？

これについては、いまにわかにはそのための方法論義を企てるつもりはない。ただ、われわれの意図が奈辺にあるかをあらかじめ読者の理解に供するためにも、若干の方法論的問題意識についてごく簡単に示唆しておくことぐらいは、方法論上やはり必要であろう。

(B) 資本蓄積論の視角と資本循環論の方法

いま、われわれの念頭には、マルクスが理論的にもまた方法論的にも豊饒な含蓄を込めて書き遺してくれていた資本循環論がある。

それは、『資本論』の第2部冒頭篇の6章から成るもので、その第1章から第3章では周知のように、現実の産業資本の循環運動が夫ぞれ一面的に固定化または個別化されて、3つの循環形態、すなわち貨幣資本循環 $G \cdots G'$ 、生産資本循環 $P \cdots P$ 、商品資本循環 $W' \cdots W'$ に分けて夫ぞれ考察されていた。ところで、この3つの形態は資本の総循環を構成する3つの側面であるという限りでは、各個の形態は一面的形式的に抽象化された個別的形態であるといわねばならない。事実そうしたものとして、最初の3章は個々の循環に固有な性格を主題化しているのである。けれども他方、各個の循環は総循環の現実的構成要素であるという意味ではこれらが同時に特殊的な現実的形態でもあるのであって、それゆえに、夫ぞれを現実的運動の一環とする産業資本の総循環運動があらためて問われねばならないのである。かくして実際、3つの循環を一定の秩序の下に統合化した3循環の複層的「統一」態としてそれは捉えられ、この「統一」に固有な論理が次の第4章で考察されていたことは、これまた周知の通りである。してみれば、第4章の統一論は、夫ぞれ一

面的で抽象的・個別的な、だが同時に現実的な各論を統合化することによって、トータルな現実的運動の独自の展開であった、といってよいが、じつはこのような資本循環論の展開方法は、前節で論じたようなわれわれが課題とする「本来の資本蓄積論」の構想や内容にとってまことに示唆的である、ということができよう²⁾。なぜなら、『資本論』体系の4つの篇の蓄積論は、その各々が現実の蓄積過程のある局面や断面を固有の主題に即して抽象化したものであるが、しかしそれ自体はまさに現実的である限りで、資本循環論のいわば各論に対応しているとまず看なしうるからである。そして、そういえるとすればさらに、各論の統一論が試みられて然るべきだ、ということにもなるからである。

とはいえ勿論、このような両者の類似性は単なる形式的な方法上のもの以上ではないことも急いで付け加えておかねばならない。つまり、4つの蓄積論がすべて等しく循環論中の「各」論の地位にあると単純に解されてはならないということである。蓄積論の4つの篇は、前にも論じたように総体としての蓄積過程のある局面や位相について特殊的あるいは個別的な主題を、それらの主題になかった方法と次元の設定のなかで——この点で方法論上一種の制約や抽象が行なわれ、また3部編成という『資本論』の構成にも規制されることになるが——展開していたのであるから、その意味ではまさに夫それぞれがいわば面的、個別分散的たらざるをえなかったであろうから、そこには主題の性質によっておのずから、分析の精粗や軽重、あるいは

論理の不統一や矛盾、断絶や曖昧さといったもののあることはむしろ当然といってよからう。そしてじつはそこに、資本循環論の場合とは異なった蓄積論における「各」論の取り扱いの複雑さや難かしさがある、という点に注意を促したいのである。言葉を換えて端的に言えば、4つの篇の蓄積論は、当然ながら『資本論』体系の独自の構成と方法に厳しく規定された展開であるがゆえに、だが逆に言えば、そうであるだけに、例えば循環論の「統一」論のような、そしてわれわれのいう「本来の蓄積論」のようなトータルな主題に向かって整然と秩序づけられたものではなかった、という点をこの際とくに強調したいのである。

然らば、この4つの蓄積篇は、論理の精粗・軽重や不統一などを整序補修しながら、これらをいかなる原理でどのように組み合わせて統合化し、「本来の資本蓄積論」という壮大な殿堂をうち建てればよいのか、という問題がいまや緊急に提起されよう。そこで、こうした問題の観点から、以下4つの蓄積篇について若干検討を加え、それによっていくぶんでも「本来の資本蓄積論」の構造や骨格を明らかにしておこう。だが、重ねて断っておくが、以上のような問題観点からの考察であるから、4つの夫ぞれの蓄積論に深く内在して考察するというより、それらをトータルに統合しうるような共通の原理や契機について考慮することがむしろ課題となる。4つの篇は、従来、夫ぞれ個別内在的に研究が深められ蓄積されてはきたが、これに対して、われわれの観点はむしろ逆に総体的で外在的な検討である点、あらかじめ断っておきたいのである。なおついでに、次章以降で取り上げる第1部の蓄積論と第3部第5篇の「貨幣資本と現実資本」論の考察に際しても、事情はまった

2) 資本循環論における3つの循環の「各」論と「統一」論との関係、前者の抽象性と後者の現実性との有機的關係については拙著『再生産と競争の理論』(梓出版社)の第1篇第3章で考察している。願わくば参照されたい。

く同様であることを前もって指示しておこう。

さて、以上のような観点から、4つの蓄積篇を統一しようとするれば、さしあたり1つの目安として次のように考えてみてはどうであろうか。すなわち、総体としての蓄積論の観点に立つとき、まず第1部蓄積論は、蓄積にとって必要不可欠な労働力Aの確保、しかもすぐれて追加労働力4Aの形成と確保に関する問題の提起であったと見てよく、第2部の蓄積論は、これまた蓄積にとって不可欠な物的素材たる追加的生産諸手段4Pmと追加的生活諸手段4Kmの社会的規模での生産と確保の問題であったとともに、さらに重要な点は、社会的再生産における資本価値と剰余価値の実現に関する諸条件を明らかにし、しかも剰余価値の実現を通して創出される追加貨幣資本、じつにこれこそ「全過程に衝撃を与える起動力」³⁾としてまず蓄積の発端になくはならぬ追加貨幣資本4Gの源泉と形成の問題が提起されていたことである。こうしてみると、資本蓄積のために基本的に必要な諸要素、4G、4A、4Pm、4Kmの社会的源泉や確保の問題が夫ぞれ要素別に考察されていた、と看することも許されよう。もっとも、蓄積の「起動力」たる追加貨幣資本の源泉や形成の問題は、単に第2部第3篇の課題に留まるだけではなく、その源泉や形成が現実には利子生み資本の制度である近代的信用制度を介してなされるのであるから、当然信用制度との関連であらためて考察されねばならぬことはいうまでもない。実際、第2部第3篇の当該箇所における4Gの問題は、その本質関係が追究されただけで、現実問題としてはむしろ、第3部第5篇の信用論へ持ちこされていったと思われる節があ

る。とすれば、こうした論脈において、第3部第5篇の「貨幣資本と現実資本」における貨幣資本の蓄積論と「本来の資本蓄積論」との結びつき的一端を想定することは決して不自然ではない。この点はまた、われわれにとって、つまり「本来の資本蓄積論」の観点からすれば、この「貨幣資本と現実資本」論とはいったい何であったかについて反省を強いるとともに、あらためて検討を促すのにも役立つであろう。後ほど試みる利子生み資本論に関するわれわれの考察が以上の趣旨に基づくことは、ここでも、ついでに指摘しておこう。

さて、こうみえてくると、『資本論』中の蓄積に関する以上の3つの各論は、他ならぬその蓄積にとって不可欠な、したがって絶対的な前提条件である3つの要素の、いわば調達に関する固有な機構と論理を、おのがじし開示したものととして、こうした点に共通の原理と統一の論理とをみてとることができであろう。かくして、いまやこれらの共通項が統合化を促す契機であることはいうまでもない。ところで、以上の3つの各論の統合化に対して、いま1つの蓄積論が残されている。すなわち、「利潤率の傾向的低下の法則」論であるが、これが何を意味するかはもはや多くを語る必要はないであろう。けだしそれは、端的に言って、資本循環論における3循環の「統一」論の地位に対応するからである、いや正確には「本来の資本蓄積」として「統一」論を展開する際の指針の地位にある、というべきであろう。われわれは、この篇の蓄積論の主題について既に考察したことがあるが、諸資本の競争をも含む加速的蓄積過程の矛盾の展開がその主題であったとみる立場からは、いよいよもって以上のようなわ

3) Marx, *Das Kapital*, Bd. II, S. 354. 『資本論』同上書, (5), 160ページ。

れわれの主張を納得させてくれるであろう⁴⁾。

マルクスの『資本論』は、あらためていうまでもないが、その成立の事情からして既に未完の大著であった。そしてまた、それは、マルクスの天才的頭脳をもってしても恐らくは遂に完成されることのない大著として、永遠に存在し続けたであろうと想像される。だがしかし、それだけに『資本論』には尽きない魅力があるとすれば、以上のようなわれわれのささやかな「統一」論の試みも、じつはそうした魅力に触発されたものとして許されてよいであろう。

永遠に完成することのない『資本論』といういささか不安な境地に立って、まず第1部の資本蓄積論から検討を始めることにしよう。

〔Ⅱ〕 相対的過剰人口論の論証問題

（A） 可変資本の増大と過剰人口形成のパラドックス

『資本論』第1部第7篇「資本の蓄積過程」は、あらためていうまでもないが、第1部の最終篇を成している。ところで第1部の最後をこの篇でしめくくるにあたっては、恐らくマルクス自身の胸中にも、理論上の深謀熟慮は勿論のこと、ある種の決断や相当の抱負といった内面的な葛藤があったに違いなく、こうした事情が『資本論』第1部のフランス語版にみられるようなこの篇の加筆補強の試みとして影を落としていたやにも思われる。いずれにしても、マルクスの深慮の末のことだけに、この篇が第1部の最終篇を飾るにふさわしい意義には、従来から多くの論者が様ざまに指摘しているように、

まことに偉大なものがあったといわねばならない。

すなわち、資本成生の端緒的契機を流通過程における貨幣の資本への転化から、つまり貨幣による労働力の購買＝労働力の商品化から説いて、まず資本と賃労働との内的本質的な関係を「資本関係」として措定し、次いで生産過程における「資本関係」の実質的展開として絶対的剰余価値及び相対的剰余価値の生産に関する論理と機構を解明することによって、「資本関係」とは本質的に、労働の搾取を根幹とした資本の賃労働に対する専制支配の関係に他ならないことを闡明にしたからには、その後でこの「資本関係」に内属する専制支配の関係が、今度は剰余価値の増殖過程＝資本蓄積過程を通して社会的に維持・拡大される再生産の機構を、とくに労働者階級の経済的地位とその運命の問題に焦点を当てて追究することには、充分な論拠と必然性があったといつてよい。そればかりではなかった、労働者階級の運命の問題は、過剰人口の問題とともに、一層具体的には彼らの生存を左右する賃金所得のあり様や変動と直接不可分である以上、この賃金変動の一般的考察もまた必然的に蓄積過程における極めて重要かつ喫緊な課題とならざるをえない点も充分に領かれることであった。なぜなら、この課題も同様に第1部第6篇の「労賃」に関する考察からの継承として当然の帰趨であったといつてよく、この点も決して看過されてはならないであろう。ともあれ、このようにみえてくると、第1部「資本の生産過程」での主要な論点や課題は、いまや最終篇に向かって総合化され、そのなかに凝集されるに至った感さえある。その意味からも最終篇の意義はまことに至大であった。前節の方法に倣っていえば、この第7篇は第1部に含ま

4) 『資本論』第3部第3篇「利潤率の傾向的低下の法則」論全体の主題と深遠な含意については前掲拙著の第2篇「過剰資本と利潤率低下の法則」で鋭意考察したところである。

れる各論の、いわば「統一」論にあたる、ということさえできよう。だが同時に、この篇は、マルクス自身が冒頭で明記して注意を喚起していたように、「まず蓄積を抽象的に、すなわち単に直接的生産過程の一契機として考察する」¹⁾というのであった。そして、当然ながらこの点は、われわれにとっても深い含蓄をもつものである。

さて、およそ以上のような含蓄に富む第7篇に対し、ではわれわれの観点から、それはどのように解されるべきであろうか。あるいは換言して卒直に言えば、第1部に関する限りいわば「統一」論の地位にある第7篇は、しかし「本来の資本蓄積論」を目指すわれわれの観点からは、先に論じたように「各」論の1つということになるが、それではいかなる意味でそれは「各」論というべきであろうか、ということになる。もっとも、この問題は裏面にもう1つの問題を孕んでいる点、注意を促しておこう。けだし、この問題は他面で、第7篇が第1部の「統一」論であることの真の意味をも同時に問うているからである。むしろ問題は、第7篇が第1部の「統一」論であることと、他方では1つの「各」論でしかないことの、両者の間の関係や意味を明確にすることにある、といった方が適当かもしれない。従来、第7篇の考察は主に前者の「統一」の観点からであったが、われわれは「本来の資本蓄積論」の観点から、つまり「各」論の観点からそれを行なおうとするのである²⁾。そして恐らくは、この「各」論の立

場に立つことによって、第1部の「統一」論に欠けている問題や不足の部分がよりよく明らかになるに違いない。だが、それは逆にいえば、「統一」論の真の意義を理解することにも通じよう。けだし、ものごとの真の意義を知ることには、その限界を弁えることでもあるからである。

それでは早速、われわれの観点から、第7篇の中心的な問題点へ単刀直入に迫ろう。

前にも若干触れたが、この第7篇の蓄積論は、蓄積のための追加労働力が、他ならぬその蓄積過程で不可避免的に進行する社会的労働の生産力の発展とこれを反映する社会的総資本の有機構成の高度化によって形成される基本的関係を、いわゆる相対的過剰人口の形成論として、明らかにしたものであるが、そしてこの理論は、資本主義的生産様式に特徴的な人口法則の一般的原理を解明したものとして、確かに壮大な意義を有するものではあるが、しかしながら、この過剰人口論については周知のように、ここ第7篇において果たしてそれは十分に論証し尽くされていたであろうか、といった疑問が既に久しい以前からくり返し投げかけられてきたのである。この疑問は依然今日においても相対的過剰人口論の基本的問題として、かつ一連の深刻な論争の渦を通して執拗に問い続けられていること、これまた周知の通りである³⁾。し

もない。そうした論稿のうち、寡聞ながら最近の注目すべきものを、次に挙げておく。

谷口正厚稿「相対的過剰人口概念について」(『経済学雑誌』72巻2号)、

渡辺廣二稿「相対的過剰人口の生産の累進性」(『経済科学』27巻1号)

長谷川義和稿「資本蓄積と相対的過剰人口の累進的生産」(『経済と経済学』第37号)

中野元稿「資本の絶対的過剰生産規定の意義と限界」(『経済論究』54号)

3) 従来、いわゆる相対的過剰人口の「論証」問題に関しては多くの様ざまな見解が被擧げられていて、長期にわたる壮大な論争史を形成している。

1) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. I. S. 590. 『資本論』前掲同上書、(3)、106ページ。

2) これまで、第1部の蓄積論、とくに相対的過剰人口論に関する研究は、そのほとんどが伝統的に第1部「資本の生産過程」の各種主題と論脈に内在して進められてきた、といってよい。そして、それは確かに正統な立場であることはいうまで

たがって、われわれの立場からはなおのこと、この疑問を避けて通ることは許されないであろう。

さてでは、この種の疑問の核心的ポイントは何か？ それは端的に言って、「蓄積とそれに伴う集積との進行途上での可変資本の相対的減少」にかかわる問題である。もっと卒直に言えば、この可変資本の相対的減少は同時にその絶対量の増大を含んでおり、したがってこの両者の関連にかかわる問題である。すなわち、蓄積の進展とともに、社会的労働の生産力の発展が当の「蓄積の最も強力な槓杆」となって一層蓄積を促進し、遂には社会的総資本の有機的構成に質的变化を生ぜしめるが、その際、可変資本部分は不変資本に比べて相対的に、つまり不変資本に対して逓減の比率で減少するわけだが、しかし累進的に拡大する現実の蓄積においては、可変資本の絶対量はむしろ増大することになるであろう。実際、現実の加速的蓄積過程では、そうした可変資本の相対的減少と絶対的増大とが同時に現われるのである。とすれば、この絶対量の増加は——それに正確に比例するわけではないにしても——当然雇用労働者数の増加をもたらすであろうから、こうしたなかでなおかつ、相対的過剰人口の形成はいったいいかに論証されているか、という点が真に問われている問題である。しかも、こうした論点が常にくり返しクローズ・アップされるのは、『資本論』による過剰人口論の論証には、可変資本の相対的減少という契機の方が重視、強調されていて、その絶対的増大の方は無視ないしは軽

視されるか、あるいは逆に可変資本の絶対的減少こそが想定されていた、というように解されてきたからでもあろうか。例えば、次のような文脈には、なるほどそうした論趣が垣間みえるようでもある。

「この増大する蓄積と集中は、それ自身また資本の構成の新たな変化の、すなわち資本の不変成分に比べての可変成分のいっそう速くなる減少の、一つの源泉になる。このような、総資本の増大につれて速くなり、そして総資本そのものの増大よりももっと速くなるその可変成分の相対的な減少は、他面では、反対に、可変資本すなわち労働者人口の雇用手段の増大よりもますます速くなる労働者人口の絶対的な増大のように見える」⁴⁾（傍点、引用者）と記して、このような転倒した観念に注意を喚起しながらも、しかし「そうではなく、むしろ、資本主義的蓄積は、しかもその精力と規模とに比例して、絶えず、相対的な、すなわち資本の平均的な増殖欲求にとってよけいな、したがって過剰な、または追加的な労働者人口を生みだすのである」⁵⁾と論じていて、いかにも「可変資本の相対的な減少」を強調し、この関係からあたかも「過剰な追加的労働者人口」が直接に生みだされる、と説かれているかにも読みとれるからである。

とはいえ、この可変資本の相対的減少の契機だけで過剰人口の形成が余すところなく説明できるとは到底思われない。この相対的減少には同時に絶対的な増大が伴うからであり、しかもこの増大は、加速的蓄積にあっては、労働者を吸収して絶対的に増加する部門と労働者を排除

したがって論争史を概観した文献もまた多数にのぼるが、最近のものとしてはさしあたり、荒井寿夫稿「相対的過剰人口論争小史」（『講座資本論の研究』3，青木書店）がこれらの見解と問題点を簡潔に整理していて極めて有益である。

4) Marx. *Ibid.*, S. 658. 『資本論』同上書、215—216ページ。

5) *Ibid.*, 同上、216ページ。

して絶対的にも縮小する部門の併存のなかで、結局は労働人口の雇用増加を促すからである。また他方では、このような労働力の需要に対して、供給側の事情すなわち労働人口の自然的・社会的増加の事情をも考慮すべきだからである。実際、マルクスも「可変資本の相対的減少」の契機を強調するだけでなく、その絶対量の増大についても配慮していたことは間違いない。それは、上掲文に続く以下の文言にもはっきりと語られていた。

「社会的総資本を見れば、その蓄積の運動はある時は周期的な変動を呼び起こし、またある時はこの運動の諸契機が同時にいろいろな生産部面に配分される」⁶⁾ と述べて、その「いろいろな生産部面」で起きる労働力の吸引と排出の態様に関説した後で、次のように記述する。すなわち、「どの部面でも、可変資本部分の増大、したがってまた就業労働者数の増加は、つねに激しい動揺と一時的な過剰人口生産とに結びついている」⁷⁾、と。

看られるように、「可変資本部分の増大」だけでなく、それによる「就業労働者数の増加」とははっきり言明している点、この際とくに注目に値する。してみれば、やはりマルクスとて、可変資本の絶対量の増大や就業労働者の増加についてあながち等閑視していたわけではなかったことが判明する。だが、そうなると、問題は再び元にもどって前の疑問に立ち還ることになる。

ではいったい、蓄積中に進展する総資本の増大に対比した可変資本部分の相対的減少と、だがその絶対的増大の傾向のなかで、当の蓄積にとって必要な「追加的または過剰な労働者人

口」はいかに形成され、生産されるか、それは果たして十分に論証されているであろうか、というのがその問題であった。

ところで、この過剰人口論にとってまさに肝心の問題にこれから移るわけだが、しかしその前に、上掲の引用文に関していまだ少し吟味しておきたいことがある。それは、「可変資本部分の増大、また就業労働者数の増加」が「一時的な過剰人口の生産に結びついている」と述べている点について、いささか疑問なしとしないからである。というのは、このように就業労働者数が一般に増加するという場合、むしろ過剰人口は——一時的であれ何であれ、しかもそれが既に存在しているとすればなおのこと——逆に減少する、と解する方が普通ではあるまいか、と思われるからである。分かり易く換言して逆にいえば、われわれの通常の常識では、「就業労働者数の増加」は、マルクスの趣旨とは反対に、過剰人口の減少に——それが「一時的」かどうかはともかく——「結びついている」と解する方が自然であろう。否、むしろそういうべきではあるまいか！？と思われるが、にもかかわらず、マルクスがこうした常識的立場とは逆の思想を述べていることへの疑問である。すなわち、再掲すれば、「就業労働者数の増加は、一時的な過剰人口の生産と結びついている」というのである。

このマルクスの思想は、だがよく考えてみると、単にわれわれの日常的な観念に反するだけでなく、じつはそれ自体が1つのパラドックスであり、一種の矛盾をなしている、ということができよう。確かに、この関係はパラドックス以外ではない。とすればなおのこと、いったいこれはどうしたことであろうか、と疑問に思うのは無理からぬことであろう。同様に、この両

6) *Ibid.*, S. 659. 同上, 216ページ。

7) *Ibid.*, 同上。

者の関係を先のわれわれの問題に結びつけてい
えば、可変資本の絶対的な増大は——そして、
それは当然就業労働者数の増加の契機に他なら
ないのであるから、過剰人口の減少に「結びつ
いている」というのならともかく、それが、全
く反対に「過剰人口の生産に結びついている」
というのであるが、しかしこれは常識的見地か
らはいかにも不可解な論理であり、したがって
説明不可能な事態であるばかりか、それ自体パ
ラドックスであり、矛盾の関係というべきだ
が、果たしてどうであろうか、という問題であ
る。確かに、この関係は一見したところ矛盾の
ようにみえる。そして、もしこの関係を常識の
立場から矛盾と看するならば、ここでマルクス
は、まさに矛盾を犯し、矛盾に陥り、矛盾の事
態を平気で語っているということになる。

だが、果たしてそうであろうか？

（B） 相対的過剰人口論の本旨

さて、以上のような疑問についていささか思
いを巡らせてみると、じつはこの種の疑問とよ
く似た性格の問題が、いま、はしなくもわれわ
れの脳裏に想い浮かぶのである。それは、前
にも触れたが、第3部の第3篇「利潤率の傾向的
低下の法則」論に関する一論点である。この法
則の含蓄する壮大な思想や種々の深遠な問題に
ついては既に小著で詳しく考察したが、その
際、この法則の理解にとってまず第一に銘記す
べきは、それが「二重性格の法則」であるとい
うこと、このことの重大な含意をとくに強調し
ておいた⁸⁾。

周知のように、利潤率の傾向的低下の法則と
は、マルクスもとくにイタリックを付して注意

を喚起していた点だが、「同じ原因から利潤率
の低下と絶対的利潤量の増加とが同時に生じ
る」⁹⁾（傍点、原文）という二重性を含蓄してい
るものであった。そして、この利潤率の低下と
ともに利潤量の増加が同時に生じうるのは、生
産力の発展を伴う蓄積過程で資本構成の高度化
として示される可変資本の相対的減少に対し、
その絶対的増大が同時に進行するからであり、
それによって充用労働量の増加が、またはその
増大に比例しないにしても就業労働者数の増加
が対応するからだ、ということはいかにも当然
の理であるといつてよい。してみれば、この蓄
積過程は、前節で問題視した「就業労働者数の
増加が一時的な過剰人口の生産に結びつく」と
いった蓄積過程と、まさに同じ過程であることを
意味している。すなわち、この双方は、同類
の蓄積過程にあって、一方が利潤率の問題次元
を、他方が労働力人口の問題を、というように
別々の課題を考察していた、ということができ
よう。確かに、この点は第3部の蓄積論でも以
下のごとく明快に確認されていたことである。

「このような、社会的労働の生産力の発展、
このような、総資本に比べての可変資本の相対
的な減少とそれにつれて速められる蓄積とに現
われる諸法則、といっても他方ではまたこの蓄
積が反作用的に生産力のいっそうの発展と可変
資本のいっそうの相対的減少との出発点になる
のであるが、この同じ発展は、一時的な諸変動
を別にすれば、充用総労働力がますます増加し
てゆくということに表わされ、剰余価値の、し
たがってまた利潤の絶対量がますます増大して
ゆくということに表わされるのである」¹⁰⁾、と。

9) Marx. *Das Kapital*, Bd. III. S. 230. 『資本論』

同上、(6) 分冊、361ページ。

10) *Ibid.*, 同上。

8) 前掲拙著『再生産と競争の理論』、第2篇「過
剰資本と利潤率低下の法則」を参照。

蓄積の拡大とともに進む社会的労働の生産力の発展、それを反映する社会的総資本の有機構成の高度化において、総資本の累進的増大に比べて可変資本が相対的に減少すること——正確には総資本量が構成高度化の比率よりももっと急速に増大すること——から利潤率の低下が生じ、他方では同時に、可変資本の量が絶対的に増加することから、充用総労働力が増加し、それゆえ剰余価値の総量が、したがって利潤の絶対量が増加することになる。以上は要するに、この法則それ自体の内容であり、したがってこの法則はその内に、蓄積において労働者総数が絶対的にも増加することを前提ないしは条件として含んでおり、その意味では就業労働者総数の増加を想定している第1部蓄積論を論理的には前提にしたものと見てよく、それだけにいっそう、両者はまさに双対関係にあるということが出来る。いまここで、両者の双対関係をはっきりと確認しておくことは、当然なこととはいえ、極めて重要である¹¹⁾。

けれども、この際われわれにとっていっそう

重要な論点は、この法則の「二重性格」には一見いかにも矛盾にみえる関係が宿っている、という点である。すなわち、それは端的にいて、一方で利潤率の絶対的減少＝低下を伴いながら、他方で利潤量の絶対的増大が、したがって雇用労働者総数の増加を必然とする蓄積の拡大が、つまりは加速的蓄積が進行するとは、——同じことだがこの法則の二面性が同時に共存するとは、常識的感覚からすれば、あるいはブルジョア的観念からみれば、いかにも信じがたい不可解な事態であり、それゆえ説明不可能な事柄として、それ自体矛盾と観念される、ということである。というのは、一般に利潤率が低下するならば——しかもそれが一般的利潤率の低下であるならばなおのこと——、それは、この法則が語るような蓄積の拡大や労働者の雇用を促すというのではなく、その反対にむしろ蓄積の減退や停滞を惹き起こすべく作用するであろう、というのがこの社会の日常的感覚であり、かつブルジョア的観念でもあるからである¹²⁾。こうしてみると、マルクスはここにおいても、ブルジョアの常識や普通の経済学ではおよそ矛盾としか観念されないような事柄を平気で語っていたということになり、そしてその点では、先刻われわれが提起しておいた相対的過剰人口の形成に関する疑問と、その性質は同種である、ということができよう。われわれが、この期にあえて利潤率の低下法則論を想起して言及したのは、蓄積論における第1部と第3部との双対関係を確認するということもさることながら、以上のような問題に共通のマルクスの含蓄——もしあるとすれば、だが——に想いを

11) 前掲拙著においても、この点は次のように明らかにして確認しておいた。

「第13章における利潤率の低下法則なるものの展開は、第1部の蓄積論で説明された「資本主義的蓄積の一般法則」が第3部の固有な対象領域である「総過程」論の段階で高次に再展開されたもの、両者はそうした対応関係にあることが知られよう。というよりも進んでは、後者「蓄積の一般法則」が、「総過程」の段階では、一般的利潤率の低下と利潤量の絶対的増加という「外観上の矛盾」の姿容のなかで同時的に現れる、といった方が一層正確である」(同上、134ページ)。

したがってまた、以上の論趣からすれば、相対的過剰人口の「論証」を可変資本の絶対的減少に求める試みがいかに的はずれな議論であるかは、火を見るより明らかであろう。なお、この点で、同様の論旨について鋭い考察を行ったものに、渡辺廣二稿「人口の過剰と資本の過剰」(『経済科学』第28巻1号)があることを指摘しておきたい。とくに85ページ参照。

12) この点について詳しくは、拙著第3篇中の「この法則の「外観上の矛盾」とその論証」(282ページ以降)を参照。

馳せてみてはどうであろうか、と思ったからである。

それでは、利潤率の低下法則に一見みられる先の矛盾は果たして真実矛盾であったか。これについては、周知のごとくマルクスはこれを「外観上の矛盾」——外観上は矛盾のようにみえるが、じつは決して矛盾ではない——と明快に論断し、しかもその上で、この法則が「外観上の矛盾」にすぎない所似について自ら問うていたのである。実際、マルクスは、この法則の「二重性格」が単なる「外観上の矛盾」である所似を積極的に追究するために、「では、どうしてこのようなこと〔利潤率の低下と利潤量の絶対的増大または資本蓄積の増進との同時的進行のこと——引用者挿入〕が起きなければならないのか？ それはいったいどうして起きることができるのか？」¹³⁾と進んで問題を提起し、そしてこの問題に何とか答えるべく理論的にも塗炭の苦闘を重ねたように思われる。その間の経緯については、既に小著で深く追究したので詳しくはそこに譲るが、この問題は結局、第13章から第15章における「この法則の内的諸矛盾の展開」論の主題として引き継がれ、第15章のあの難解な展開をもってともかくも答えようとした、ということができる。それゆえに、こうした論脈において、われわれは第13章と第15章との密接不可分な論理的連繋の絆を強調したのである。すなわち、第13章で「この法則そのもの」として明らかにされた「二面的作用」が外観上あたかも矛盾するような関係にみえながら、しかしそれが単なる「外観上の矛盾」に過ぎないならば、ではこの「二面的作用」は現実には果たしてどのように展開するのか、という問題が次なる第15章に委ねられ、第15章全体

の「隠喩的主題」¹⁴⁾ またはモチーフをなしていた、と見るわけである。別言すれば、第13章と第15章は、両章が論理的にかつ有機的に連繋し合うことによって、外観上矛盾する2つのものの間の内的で必然的な関係を十分に解明し、また論証しうることになるのである。この両章の論理的連繋はしかと銘記されねばならない。では、この問題の積極的な論証が第15章でいかに果たされたか、これについても小著で鋭意考察したので、ここでは触れない。ただ、それにしても一言、マルクスは、資本主義体制のもつ生産力の発展という蓄積のポジティブな面と、逆に「資本の過剰と人口の過剰」の併存、すなわち生産力の破壊というネガティブな面とを対峙し、矛盾するこの両面すなわちポジとネガとの弁証法的統一をもって、この問題、つまり利潤率の低下法則の「二重性格」の由来を、またはこの法則の「外観上の矛盾」たる所似を論証しようとした、ということはこの際言及しておかねばなるまい。

以上のような利潤率の低下法則論——第3部蓄積論の回想的省察によって類似的性格が明らかにされたならば、では第1部の蓄積論は、そしてわれわれの例の疑問は果たしてどのように考えられるであろうか？

総資本に対する可変資本の相対的減少と同時にその絶対的増大の傾向、したがって雇用労働者総数の増加傾向という社会的総資本の本来的蓄積過程にあって、なおかつ相対的に過剰な労働者人口が生みだされるという、そうした関係を端的に象徴するマルクスの文言、「可変資本の増大、したがってまた就業労働者数の増加は、つねに激しい動揺と一時的な過剰人口生産

13) *Ibid.*, S. 231. 同上書, 363ページ。

14) 前掲拙著, 294ページ。

とに結びついている」¹⁵⁾ ということ——この関係を簡潔に、可変資本の絶対的増大と相対的過剰人口との共存ないしは結合関係と呼ぶならば、こうした関係は、単純素朴な常識的立場からみればいかにも不可解であり、論理的矛盾の類ではなかろうか、というのが疑問であった。けれども、これまでの考察の上に立っていま静かに考えてみると、それは、丁度マルクスの巧みな表現にならって「外観上の矛盾」というべきであろう。そこで、問題はいまや、そうした関係が「外観上の矛盾」に過ぎないことを積極的に論証しなければならないであろう。すなわち、上記のような共存ないしは結合関係が、ではどうして現実「起きることができるのか」について問わねばならないのである。

だが、この問題に対しては、周知のように未だ十分に納得のいく説明や論証を得ないまま、今日それは依然として相対的過剰人口論の主要な論争点をなしているのである。

とはいえ、一般に上の問題に関して容易に考えられうることは、労働力の需要に対するその供給の側の事情、すなわち自然的・社会的諸条件に規定された労働者人口の一定の増加という事実——これは資本主義的国民経済の発展とともに当然の事実である——を考慮にいれることであろう。つまり労働者人口の自然的・社会的増加傾向を前提として対極に想定することである。勿論、労働者人口のこのような増殖傾向を蓄積の対極に想定したからといって、過剰人口の形成や原因が、この労働者人口の供給側の事情にある、などというのでは毛頭ない。その形成と原因が、あくまでも資本蓄積の側に、基本的には社会的労働の生産力の発展と資本構成の

高度化を生む蓄積の側の事情にあることには何ら変わりはないのであるが、ただ、先の問題に積極的に答えるためには、または同じことだが、可変資本の増大と過剰人口との結合関係が「外観上の矛盾」に過ぎない所似を論証するためには、大枠としての労働者人口の一定の増加を他方に前提した方が理解を容易にするという意味では、確かにこの想定そのものは論理的にも十分に当を得たもの、ということではできよう。けだし、この場合には、可変資本部分は絶対的に増大するとはいえ、しかしそれはあくまで遞減的にすぎない、ということによって、さらにそれに加えて、この可変資本の絶対的増大は必ずしもそれに正確に比例して就業労働者の増加を生ぜしめないということによって、相対的過剰人口の形成が論理的に一応説明されうるからである。実際、フランス語版の『資本論』では、多くの論者が注目するように、そのような論法で過剰人口の論証が試みられていた、ということでは確かであろう¹⁶⁾。例えば、次のように。

「労働の有効需要は、すでに充用されている可変資本の大きさによってだけでなく、そのたえざる増加の平均によっても規制されるので、

16) この点を、フランス語版『資本論』の当該箇所の検討を通して明確にした上で、より積極的に、このようなマルクス相対的過剰人口論における労働者人口増大の想定の意味を強調した見解として、中川スミ稿「マルクス相対的過剰人口論の基礎視座」(『高田短期大学紀要』第3号)がある。なお同論文では、こうした立場から、先に指摘した可変資本の絶対的減少をもって過剰人口の形成を論証する諸見解にも適切な批判が加えられている。だが他方、フランス語版『資本論』のこのような論法に対しては、これを疑問視する主張が小西尚志稿「資本蓄積と労働力の吸収・反発」(研究年報『経済学』第47巻1号)で述べられている。なお、この小西論文に対しては古賀良一稿「相対的過剰人口の「累進的生産」の解釈をめぐる」(『商経論集』第21巻4号)が過剰人口論の「本旨」ののって批判的検討を試みている。参照されたい。

15) Marx. *Das Kapital*, Bd. I. S. 659. 『資本論』, 同上書, (3), 216ページ。

労働の供給は、それがこの変動に従う限り、正常なままである。だが可変資本がより小さな増加の平均に傾けば、それまで正常であった同じ労働の供給がそれ以後異常に、つまり過剰になり、したがって賃労働者階級の多少とも大きな部分が、資本の価値増殖にとって必要でなくなり、その存在理由を失うので、いまや過剰に、つまり余計なものになる」¹⁷⁾、と。

蓄積のある段階で可変資本の増大が急に通減的なれば、「それまで正常であった同じ労働の供給がそれ以後異常に、つまり過剰になる」ということを鮮明にするためには、なるほど労働の供給増加あるいは労働者人口の増加を前提にした方が理に適っており、事実、背後にそれが想定されていると見てさしつかえない。しかも、これに加えて、可変資本の増大が就業労働者数の増加に正確に対応しない場合にはなおのこと、蓄積に対する労働者の供給がいっそう過剰になることは明らかである。『資本論』では、この点にも度たび言及しつつ次のように論じていた。

「可変資本によって指揮される労働者の数が変わらなくても、または減少さえしても、可変資本が増大する場合もある。すなわち、労働者は変わらないかまたは減少しても、一人一人の労働者がより多くの労働を供給し、したがって、労働の価格は変わらなくても彼の労賃がふえるか、または労働の価格が下がってもその低下が労働量の増加よりも緩慢でありさえすれば、やはり彼の労賃はふえるという場合である。このような場合には、可変資本の増大は、労働量の増加の指標にはなるが、従業労働者の

増加の指標にはならない」¹⁸⁾、というのである。

以上、いずれにおいても、労働者人口の一定の供給増加を想定することによって、いまや蓄積にとって過剰な労働人口の生産は、その供給増加が蓄積の側の可変資本の絶対的増大に「従わなくなる」——その原因は勿論蓄積の側にある——がゆえに、双方の間に齟齬や乖離が生じることをもって、基本一般的に説明されている、といえよう。なるほど、われわれにとても、この種の説明にはそれ相応の意義を認めることに決してやぶさかではない。それは然るべく承認されてよい説明といえるからである。けれども、そうした事理を承知の上で、なおかつ、以上のような説明で果たしてわれわれの問題、すなわち可変資本の絶対的増大と過剰人口との「結びつき」が、あるいはこの「結びつき」の孕む「外観上の矛盾」の謎が完全に解き明かされて氷解したであろうか？ となると、いささかまたあらたな疑問を禁じえないのである。つまり、われわれの看るところ、労働人口の増大傾向という事実を持ち出して想定したとしても、この両者の「結びつき」が現実はどうして

18) Marx, *Das Kapital*, Bd. I. S. 664. 『資本論』同上書、(3)、225ページ。

なお、こうした点は別の箇所でも次のように強調されていて、あたかもマルクスはこの点にも相対的過剰人口形成の有力な論拠を求めていたようにもみうけられる。念のために。

「蓄積の進行について、一方ではより大きい可変資本が、より多くの労働者を集めることなしに、より多くの労働を流動させるのであり、他方では同じ大きさの可変資本が同じ量の労働力でより多くの労働を流動させるのであり、最後により高級な労働力を駆逐することによってより多くのより低級な労働力を流動させるのである。それゆえ、相対的過剰人口の生産または労働者の遊離は、そうでなくても蓄積の進行につれて速くされる生産過程の技術的変革よりも、またそれに対応する不変資本部分に比べての可変資本部分の比率的減少よりも、もっと速く進行するのである」(Ibid., S. 665. 同上書、226ページ)。

17) Marx, *Le Capital*, Liure I. Garnier-Flamm-
arion, 1969. p. 459. 江夏、上杉共訳『フランス
語版資本論』下巻、294—295ページ。

起きるのかという肝心の点は、ほとんど明晰にはならないのである。むしろ、そこには次のような難点さえ伏在しているようにも思えるのである。

例えば、蓄積過程は同時に拡大された再生産の過程である。したがって、過剰人口が蓄積の「必然的な産物」だとすれば、しかもそれが、以上の説明によれば、労働者人口の一定の増大傾向との対比で形成された「必然的な産物」であるならば、「逆にまたこの過剰人口は、資本主義的蓄積の槓杆に、じつに資本主義的生産様式の一つの存在条件になるのである」¹⁹⁾ から、つまりこのような蓄積の産物＝過剰人口が次には逆に蓄積の条件となって、マルクスも注目するような資本蓄積の突発的で急激な拡張や膨張を促すのであるから、その過程では再び蓄積の産物であった過剰人口は吸収されていくであろう。だが、この吸収もまた大枠としての労働者人口の増加傾向内でのことではあっても、こうした過程の反復と連続においては、いずれ過剰人口は吸収し尽くされて枯渇し、結局、蓄積が労働人口の供給事情に制限され限界づけられている、といったことにもなりかねず、かくして、「資本の運動が人口の絶対的運動に依存する」²⁰⁾ といった、じつにマルクス相対的過剰人口論の本旨とは全く逆の、思わざる結論に陥るか、またはそうでなくとも、労働人口の絶えざる増大という大前提によって、蓄積過程があたかも未来永劫に続くかのような、蓄積の永遠性といった論理的帰結に達するかなど、いずれもこうした難点を、以上の労働者人口の想定による説明は孕んでいるように思われるのである。

ともあれ、以上からも知られるように、単に労働者人口の増大を想定しただけでは、われわれの疑問がすべて解明されて氷解したとは到底いい難いのである。

さて、以上のように思考を巡らせると、あたかも資本蓄積の永遠性といった虚妄を排撃するかのように、マルクスが過剰人口または産業予備軍の形成を産業循環との対応で論じていたことは、まことに示唆的であった。それは、周知の次のような記述である。

「近代産業の 特徴的な 生活過程、すなわち中位の活況、生産の繁忙、恐慌、沈滞の各時期が……10年ごとの循環をなしている形態は、産業予備軍または過剰人口の不断の形成、その大なり小なりの吸収、さらにその再形成にもとづいている。この産業循環の変転する諸局面は、またそれ自身、過剰人口を補充するのであって、過剰人口の最も精力的な再生産動因の一つになるのである」²¹⁾。

もとより、産業循環という現実的態容との関連で産業予備軍の形成を論じることが、これまで理論的に考察してきた過剰人口形成の論理や契機をもはや反古にしてしまう、というのでは決してない。いな、ことは全く逆で、産業循環という現実の位相のなかに過剰人口形成の論理を移し入れることによって、マルクスはこの論理のさらに一層深刻な問題を提起していた、とわれわれは考えるのである。

では、それはどのような問題であったか？

「生産規模の突発的な 発作的な膨張は、その突発的な収縮の前提である。収縮はまた膨張を呼び起こすのであるが、しかし膨張のほうは、利用可能な人間材料なしには、人口の絶対的増

19) *Ibid.*, S. 661. 同上書, 219ページ。

20) *Ibid.*, S. 667. 同上書, 228ページ。

21) *Ibid.*, S. 661. 同上書, 220ページ。

加に依存しない労働者の増加なしには、不可能である。このような増加は、労働者の一部を絶えず「遊離させる」単純な過程によって、生産の増加に比べて使用労働者数を減らす方法によって、つくりだされる。だから、近代産業の全運動形態は、労働者人口の一部を絶えず失業者または半失業者に転化することから生じるのである」²²⁾。

上掲の文脈において、われわれがあらたに深刻な問題として注目するのは、「人口の絶対的増加には依存しない労働者の増加」という点を挙げ、しかもこのような「労働者の増加」が「使用労働者数を減らす」、つまり過剰人口の生産と共存的につくりだされる、と論じている点である。むしろこの関係は逆であろう。すなわち、蓄積が、またそのために「利用可能な人間材料の増加」が、他方で「使用労働者数を減らす方法」による過剰人口の生産と共存しているがゆえに、その増加は「人口の絶対的増加には依存しない労働者の増加」ということになるのであろう。が、いずれにしても、産業循環の過程で突発的に起きる「発作的な膨張」にとって不可欠な労働者の増加、それが他方で、「使用労働者を減らす」過剰人口の生産と共存し結合しているということは、既にわれわれには旧知に属するが、それ自体が1つのパラドックスをなしているであろう。それは同時に矛盾といってもよい。なぜなら、端的に言って、蓄積にとって必要な労働者数の増加がその減少と共生しているというのだから。

さて、このように検討してくると、賢明な読者ならばもう既に、上掲文の孕むこの矛盾の関係は、じつはわれわれの例の問題と同種のものであることに気付かれているであろう。すなわ

ち、われわれのいう「可変資本の絶対的増大と過剰人口との共存ないしは結合関係」とそれは同じことであり、その別言であるだけでなく、産業循環の過程に即応した表現に他ならない。とはいえ、この一見矛盾にみえる「結合関係」は、しかしながらそれが現実はどうして起きるのかについて、残念ながら未だわれわれは確たる理解をえていないがゆえに、しかも第1部の蓄積篇でも決して十分に明確ではないために、依然論証されないままになっている、といってもよい。その意味では、この問題は未だ問題提起の域にある、といわねばならない。とすれば、マルクスが過剰人口の形成を単に理論上の問題だけではなくて、産業循環との関連で論じていた点について、その含蓄をわれわれは次のように考えたい。それは、先にも触れたが、産業循環という事実を挙げ、また実態を踏まえることによって、じつは資本主義的人口法則に関するさらに深刻な問題をあらためて提起しようとしたのではあるまいか、ということである。われわれは、そのように考える。そして、この一層深刻で新たな問題は、もはやいうまでもないが、先に問題視したような「労働者人口の自然的・社会的増加」といった供給の側の想定をももはや超えたものである。それは、マルクス自身の言葉を以って語らしむれば以下のごとくである。

「資本主義的生産にとっては、人口の自然的増加が供給する利用可能な労働力の量だけでは、けっして十分ではない。この生産は、その自由な営みのためには、この自然的限度に制限されない産業予備軍を欠くことができないのである」²³⁾(傍点、引用者)、と。

あるいは同じことだが、簡潔に次のように。

22) *Ibid.*, S. 662. 同上書, 221ページ。

23) *Ibid.*, S. 664. 同上書, 224ページ。

「過剰人口は、資本の変転する増殖欲求のために、いつでも搾取できる人間材料を、現実の人口増加の制限にかかわりなしに、つくり出すのである」²⁴⁾(傍点、引用者)。

もはや強調するまでもないが、以上のような論趣にこそ、マルクス相対的過剰人口論の本旨がある、といわねばならない。勿論、大枠としての労働人口の自然的増加がその基礎にあることは現実的にも認めねばならないであろう。けれども、いまでは問題が逆に問われているのである。けだし、「人口の自然的増加」というこの基礎を超えて、すなわち「現実の人口増加の制限にはかかわりなしに」、または「この自然的限度に制限されない産業予備軍」がいかんして形成されるか、という点がいまここで積極的に問われているからである。とはいえ、この積極的な問いに対しては未だ有効な説明や充分な論証がなされていないことをわれわれは再三くり返して述べてきた。

それでは、この問題の積極的な論証はどこで、またどのように果たされるのであろうか？

われわれの看るところ、第 1 部の蓄積論では、結局のところ、この問題の積極的な展開は試みられていないように思われる。それは、産業循環の理論的分析が第 1 部蓄積論の直接の課題ではないという方法上の問題限定のためでもあるが、それ以上に、上の問題の解明には、われわれが最初から強調しているように、資本の競争を導入した高い次元への上向が必要不可欠だ、といってよいからである。とはいえ、第 1 部蓄積論においても、そうした問題次元へ接近するための含蓄ある示唆が開示されていたことに対しては、それにふさわしい敬意と睦目が払

われて然るべきである。

「労働に対する需要は資本の増大と同じことではなく、労働の供給は労働者階級の増大と同じことではなく、したがって、互いに独立な二つの力が互いに作用し合うのではない。さいころはいかさまだ [Les dés sont pipés]。資本は両方の側で同時に作用するのである。一方で資本の蓄積が労働にたいする需要をふやすとき、他方ではその蓄積が労働者の「遊離」によって労働者の供給をふやすのであり、同時に失業者の圧力は就業者により多くの労働を活動させることを強制して或る程度まで労働の供給を労働者の供給から独立させるのである。この基礎の上で行なわれる労働の需要供給の法則の運動は資本の専制を完成する」²⁵⁾。

労働に対する需要と供給の関係を「互いに独立な二つの力が互いに作用し合う」関係と見る見解を「いかさま」と断じ、「資本は両方の側で同時に作用する」と捉える思想、しかも資本のこの二面的作用を、蓄積が一方で労働に対する需要をふやすと同時に、他方ではその供給をもふやすという、一見矛盾する関係として捉える思想、このような、労働の需要供給に対する資本の二面的作用、それは労働者に対する「資本の専制を完成する」ことに他ならぬが、このような二面的作用の把握は、そのなかに一見矛盾を孕んでいるという意味で、われわれに、かの利潤率低下法則が内含する「二重性格」あるいは「外観上の矛盾」、つまりは利潤率の低下と利潤量の増大という「二面的作用」と、方法論上類似した関係にあることを想起させるに充分である。

かくして、いまやわれわれは、第 1 部蓄積論

24) *Ibid.*, S. 661. 同上書, 219 ページ。

25) *Ibid.*, S. 669. 同上書, 232—233 ページ。

と第3部の利潤率低下法則論における蓄積論との、この両者の関係について、方法論上次のように云うことができるであろう。すなわち、第1部における「資本主義的蓄積の一般法則」論の展開としての蓄積論は、方法論上、利潤率低下法則論における第13章「法則そのもの」の展開に相応する、と。そこでは、利潤率の低下法則そのものの含む「二重性格」を「外観上の矛盾」として把握したように、第1部の蓄積論でも、これまで検討したような、可変資本の相対的減少と絶対的増大に対する就業労働者数の増加と過剰人口の生産との二面性を、あるいは同じことだが、可変資本の絶対的増大と過剰人口との結合関係を、そして最後には労働の需要供給に対する資本の二面的作用を、「外観上の矛盾」と捉えているからである。けれども、利潤率の低下法則論では、第13章の展開を受け継いで、既にくり返し強調しておいたように、第15章でこの「外観上の矛盾」の謎を解く試みが執拗に行われていたのであるが、第1部蓄積論

には、この第15章に該当する展開が残念ながらみられないという点でも、依然問題は残されたままであった、といわねばならない。

とはいえ、じつは第3部第3篇の第15章「この法則の内的諸矛盾の展開」とは、よくよく考えてみると、第1部蓄積論で残されていた以上のような問題を——われわれのいう「本来の資本蓄積論」の展開としてさらに——考察するものでもあった、ということができよう。その第3節は、周知のように「人口の過剰を伴う資本の過剰」と題され、そこでは「人口の過剰と資本の過剰」とがペアにおいて、同じ生産力の発展を伴う蓄積過程のなかで形成されねばならぬ問題として提起されているからである。

かくして、この2つの過剰がまさにペアとして積極的に展開されるとき、いまやわれわれのいう「本来の資本蓄積論」という壮大な宮殿の扉が開かれるであろう。

〔未完〕